

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第41期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス （旧会社名 株式会社コシダカ）
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD. （旧英訳名 KOSHIDAKA Co., LTD.） （注）平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年9月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年8月	第38期 平成19年8月	第39期 平成20年8月	第40期 平成21年8月	第41期 平成22年8月
売上高 (千円)	-	-	-	18,955,130	21,932,751
経常利益 (千円)	-	-	-	1,427,855	2,579,004
当期純利益 (千円)	-	-	-	549,836	1,125,307
純資産額 (千円)	-	-	-	2,699,267	3,751,824
総資産額 (千円)	-	-	-	10,514,927	11,975,262
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	111,644.56	153,648.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	22,909.84	46,887.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	25.5	30.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	35.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.66	4.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,126,815	3,447,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,736,516	2,396,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,169,289	337,157
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	2,327,724	3,036,310
従業員数 (人)	-	-	-	618	650
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1,406)	(1,532)

(注) 1. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間の平均人員を、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年 8月	第38期 平成19年 8月	第39期 平成20年 8月	第40期 平成21年 8月	第41期 平成22年 8月
売上高 (千円)	8,878,036	11,332,751	13,649,550	14,310,004	14,963,159
経常利益 (千円)	560,971	561,632	731,031	1,206,653	1,882,678
当期純利益 (千円)	319,731	134,067	421,872	546,373	951,494
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	493,600	493,600	493,600	493,600
発行済株式総数 (株)	20,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額 (千円)	886,103	1,921,866	2,262,500	2,676,006	3,510,288
総資産額 (千円)	3,291,098	4,750,591	5,713,822	7,014,139	8,043,144
1株当たり純資産額 (円)	44,305.19	80,077.76	94,270.85	111,500.27	146,262.00
1株当たり配当額 (円)	3,200	3,200	3,600	3,800	8,700
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(1,900)	(2,900)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15,986.60	6,466.07	17,578.01	22,765.55	39,645.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	40.5	39.6	38.2	43.6
自己資本利益率 (%)	44.1	9.5	20.2	22.1	27.1
株価収益率 (倍)	-	25.67	3.96	6.70	5.83
配当性向 (%)	20.0	49.5	20.5	16.7	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	830,771	986,518	1,888,391	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	957,166	1,846,946	2,316,964	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,718	1,188,299	240,100	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	628,790	956,660	768,187	-	-
従業員数 (人)	412	518	481	445	438
(外、平均臨時雇用者数)	(720)	(908)	(1,128)	(1,255)	(1,350)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期までは関連会社がないため、第40期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第37期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 当社は平成18年2月28日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

7. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間の平均人員を、()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年3月	群馬県前橋市千代田町四丁目8番6号に中華料理店を営む有限会社新盛軒（現 株式会社コシダカ）を設立
昭和63年10月	群馬県勢多郡富士見村大字小暮2424番地30に本社を移転
平成2年8月	カラオケ店の経営を開始（カラオケキャビン・オイコットを本社所在地に開設）
平成5年12月	カラオケ本舗まねきねこ1号店（前橋小相木店）を開設
平成9年6月	当社カラオケ店の基本出店形態となる居抜き出店（伊勢崎店）を開始
平成12年3月	株式会社コシダカに商号・組織変更、同時に群馬県前橋市元総社町二丁目8番地7に本社を移転
平成14年11月	群馬県前橋市元総社町二丁目23番地13に本社を移転
平成17年1月	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビルに本社を移転
平成17年2月	群馬県前橋市上新田町1249番地に社員研修施設「まねき塾」を開設
平成18年3月	株式会社カーブスジャパンが展開するフィットネスクラブFC事業に進出、カーブス1号店（札幌南郷通店）を開設
平成18年12月	カラオケと飲食を融合した新業態店舗「ORTO&K」を仙台市青葉区一番町に開設
平成19年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成20年9月	株式会社北海道コシダカ（現・連結子会社）への会社分割（新設分割）
平成20年10月	株式会社カーブスジャパン（現・連結子会社）の株式取得
平成21年5月	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1に本社を移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	株式会社韓国コシダカ設立 （以下は、参考情報となります。）
平成22年9月	純粋持株会社に組織変更し、株式会社コシダカホールディングスに商号変更 株式会社スポーツの株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コシダカ）、連結子会社3社（株式会社北海道コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン）及び非連結子会社1社（株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業とカーブス事業を主たる業務としております。

カラオケボックスの直営店である「カラオケ本舗まねきねこ」の経営を中心に行うカラオケ事業を、北海道地区においては株式会社北海道コシダカが、その他地区においては株式会社コシダカが、運営しております。

米国で開発された新業態の女性専用30分フィットネスクラブ「カーブス」の、日本におけるフランチャイズ本部の運営を株式会社カーブスジャパンが、一部のフランチャイズ店舗の運営を北海道コシダカが、それぞれカーブス事業として行っております。

当社グループは、経営理念として「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を掲げております。

(1) カラオケ事業について

当社グループは、主として「居抜き出店方式」により「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開を行ってまいりました。

「居抜き出店方式」とは、これまで他の経営者によりカラオケ店として営業されていた店舗を、当社が継承するかたちで出店する方式であります。カラオケ店としての基本的な内装（部屋割り、間仕切りなど）をそのまま利用できますので、開店までにかかる時間と費用の節約が可能で、出店決定から開店までの準備期間を短く、初期投資を低くできる特徴があります。

カラオケ店としての基本的な内装が施されていない店舗を借り受け、当社自体が基本的な内装を施す「建築出店方式」による出店にも力を注いでおります。

カラオケ事業は平成22年8月末現在 309店舗（うち「カラオケ本舗まねきねこ」305店舗）となっております。

「カラオケ事業」の期末店舗数の推移

時期	平成17年 8月末日	平成18年 8月末日	平成19年 8月末日	平成20年 8月末日	平成21年 8月末日	平成22年 8月末日
店舗数	146	193	230	276	294	309

(2) カーブス事業について

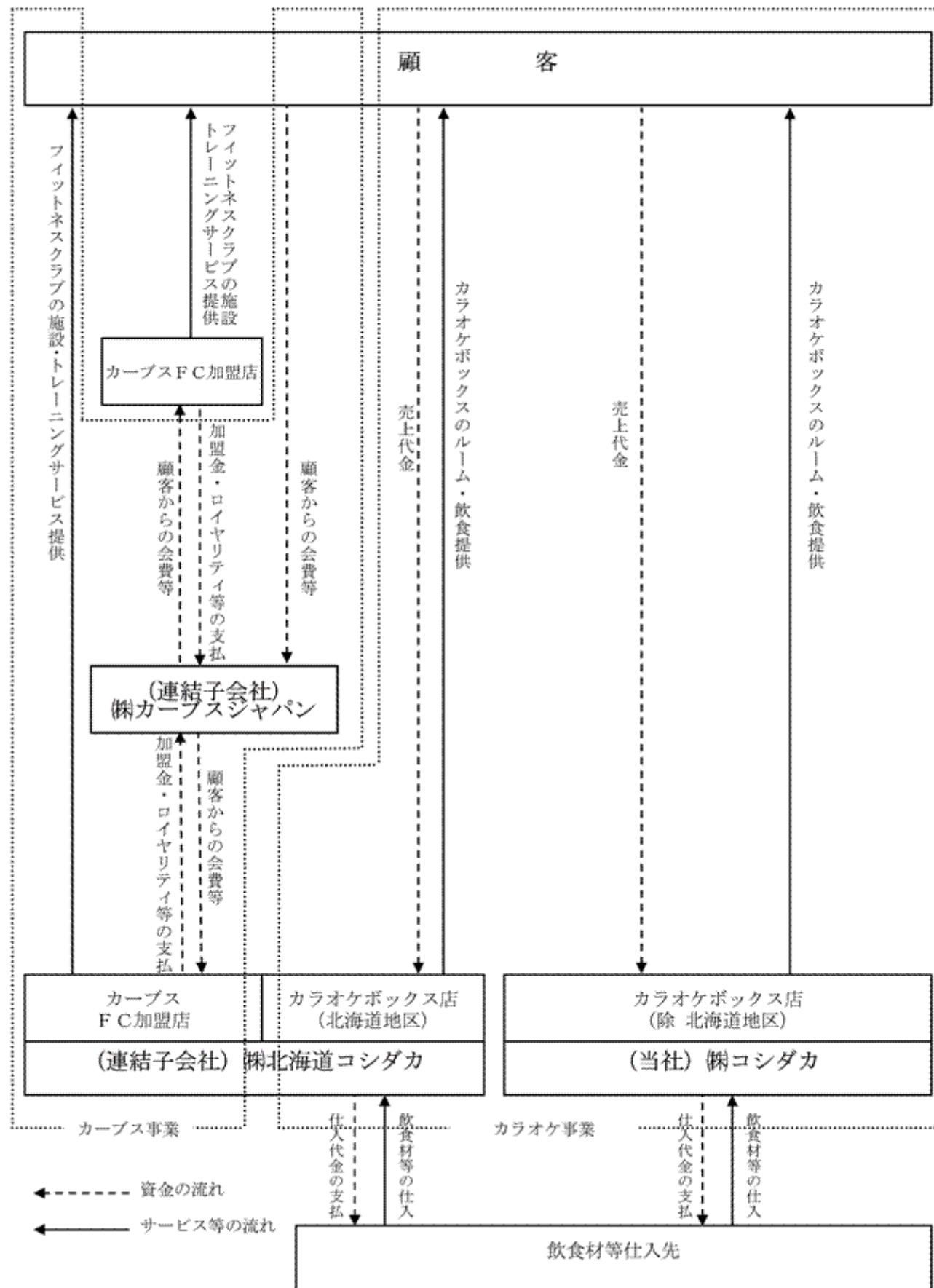
当社グループは、米国で開発された新業態フィットネスクラブであるカーブス店の日本におけるフランチャイズ（以下、「FC」という。）展開を行う本部事業を行っております。

カーブス店は、従来の大型フィットネスクラブと異なり、サーキットトレーニングを主体としているフィットネスクラブで、「女性専用であること」「月に何日利用しても変わらない低廉な月額会費制」を特徴としております。会員は気兼ねなく運動に集中でき、短時間で気軽に、月に何日でも利用することができます。

平成22年8月末現在、カーブス加盟店舗数は864店舗（内株式会社カーブスジャパン運営4店舗、株式会社北海道コシダカ運営10店舗）、加盟会員数は322千人となっております。

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。

但し、株式会社韓国コシダカは営業開始前につき省略しております。



(参考情報)

当社グループは、平成22年9月1日付けで組織再編を行いました。その結果、当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社5社（株式会社コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社スポーツ）及び非連結子会社1社（株式会社韓国コシダカ）により構成されることとなり、カラオケ事業、カーブス事業及びボウリング事業を主たる業務としております。

<カラオケ事業>

株式会社コシダカは、主に直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を行っております。株式会社韓国コシダカは、今後韓国国内でのカラオケ店の店舗展開を行ってまいります。

<カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のF C本部事業を運営しており、また直営店舗を営んでおります。

株式会社北海道コシダカは、F C加盟店としてカーブス店舗の運営を行っており、グループ直営加盟店の店舗展開を営んでおります。

株式会社カーブスホールディングスは上記2社の持株会社であります。

<ボウリング事業>

株式会社スポーツは、直営のボウリングセンターの経営及び店舗展開を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北海道コシダカ	北海道札幌市	5百万円	カラオケ事業 カーブス事業	100	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸借あり。
㈱カーブスホールディングス	群馬県前橋市	20百万円	カーブス事業	90	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱カーブスジャパン (注)2・4	東京都中央区	116百万円	カーブス事業	90 (90)	当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。
(非連結子会社) ㈱韓国コシダカ	大韓民国 ソウル市	200百万 韓国ウォン	カラオケ事業	100	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱カーブスジャパンについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントのカーブス事業の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カラオケ事業	489 (1,499)
カーブス事業	161 (33)
合計	650 (1,532)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
438 (1,350)	32.0	3.1	3,919

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大が軸となり世界景気が持ち直したため、輸出が増加し景気回復の兆しが見られました。一方で雇用所得環境は依然厳しく、子供手当支給など政府政策に期待される効果は必ずしも持続的でないために、個人消費の回復には至りませんでした。

余暇活動関連市場は、景気後退による労働時間の短縮化により余暇活動可能時間は増加したものの、余暇活動関連支出は減少傾向が続き、関連各市場の縮小が続いております。

各事業別の事業環境並びに業績の状況については、以下のとおりであります。

[カラオケ事業]

緩やかな縮小傾向にあるカラオケ市場ですが、ここにきて大手チェーンや個人店による新規出店が目立つようになり、カラオケボックス施設数は下げ止まり、顧客獲得競争はますます激しさを増してきております。

こうした経済情勢と事業環境の変化を踏まえて、既存店の集客力の維持と拡大を図るために、内外装のハード面の一新と料金等営業施策といったソフト面の見直し、そして集中的な販促キャンペーンを同時に行う大規模リニューアルを年間48店舗実施致しました。昨年度と同様に10月～11月と2～3月には「感激！元氣！かんげん（還元）フェア」を行い、6月からは新しく「Bグルフェア（全国B級グルメフェア）」を始めました。

また新たに、国内で培ったカラオケ事業のノウハウをアジア諸国でも展開するために、まず韓国に現地法人（株式会社韓国コシダカ）を設立し、同国での店舗展開の準備に着手いたしました。

当期末におけるカラオケ事業の店舗数は、17店舗の出店（「カラオケ本舗まねきねこ」の出店15店舗、「下町唱酒場浅草まねきねこ」の出店2店舗）と2店舗の閉鎖により、15店舗純増し309店舗となりました。

その結果、カラオケ事業の売上高は164億95百万円、営業利益は19億74百万円となりました。

[カーブス事業]

健康への関心の高まりが背景となり、「女性専用の30分フィットネス」としてカーブスは、中高年齢層を中心に徐々に認知が広がり、マスコミ・メディアに取り上げられる回数も増えてきております。

株式会社カーブスジャパンはFC本部として、FC加盟事業者の新規開拓と多店舗展開支援ならびに既存加盟店の業績向上のための会員増強プログラムの開発と増強活動の展開支援、そしてスタッフの会員サービス力の向上施策を、本部での集合研修、地区別研修会・会議の開催、加盟店訪店など様々な形態で行っております。

また株式会社北海道コシダカは、北海道地区と関東地区に直営店の店舗展開を引続き行い、当期末における同社直営店は10店舗（前連結会計年度末以降3店舗純増）となりました。

当期末における国内カーブス店舗数は前連結会計年度末以降110店舗純増（増加率14.6%）し864店舗に、会員数は前連結会計年度末以降68千人純増（増加率27.0%）し322千人となりました。

その結果、カーブス事業の売上高は54億36百万円、営業利益は5億29百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は219億32百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益25億3百万円（同67.3%増）、経常利益25億79百万円（同80.6%増）、当期純利益11億25百万円（同104.7%増）となりました。

（注）株式会社カーブスジャパンは前第1四半期連結会計期間末より連結子会社となったため、前連結会計年度のカーブス事業に含まれる同社の経営成績は平成20年12月1日から平成21年8月31日までの9ヶ月間となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して7億8百万円の増加（前年同期比30.4%増）となり、30億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、34億47百万円の資金増加（同10.3%増）となりました。前連結会計年度は31億26百万円の資金増加であり、3億20百万円増加額が増えております。これは主に、税金等調整前当期純利益が12億72百万円増えた一方で法人税等の支払額が3億66百万円増えたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、23億96百万円の資金減少（同35.9%減）となりました。前連結会計年度は37億36百万円の資金減少であり、13億39百万円減少額が減っております。これは主に、子会社株式の取得による支出が17億22百万円減った一方で、定期預金の払戻しによる収入が6億6百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、3億37百万円の資金減少（同115.5%減）となりました。前連結会計年度は21億69百万円の資金増加であり、25億6百万円減少額が増えております。これは主に、長期借入れによる収入が28億41百万円減ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
カラオケ事業(千円)	16,495,849	105.3
カーブス事業(千円)	5,436,901	165.3
合計(千円)	21,932,751	115.7

- (注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブス事業とは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社カーブスジャパンは前第1四半期連結会計期間末より連結子会社となったため、前連結会計年度のカーブス事業に含まれる同社の経営成績は平成20年12月1日から平成21年8月31日までの9ヶ月間となります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、総合余暇サービス提供企業として、「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「観光・行楽」「趣味・教養」の4つの領域から、既に社会に存在し誰もが知っている業種であっても、全く新しいサービスや運営手法を生み出し、独自のビジネスモデルを確立していくという「既存業種新業態」の考え方で、事業を拡大展開してまいります。

各事業及び各事業間に共通する対処すべき課題の内容、対処方針及び取組状況は以下の通りであります。

(1) カラオケ事業について

同業者間での顧客獲得競争が激しさを増していくなかで、既存店の集客力の維持拡大が第一の課題と考えております。そのために、既存店舗のハードソフト一体となった一新を行うと共に、社員のモチベーションを高めることにより店舗における接客能力と運営能力の更なる向上を図るために、人材育成システムの充実に努めてまいります。

第二に、カラオケ新業態の確立とその展開が課題となっております。「下町唱酒場浅草まねきねこ」の業態整備と店舗展開を、まず行ってまいります。

(2) カーブス事業について

既存加盟事業者にとってのカーブス事業の経営安定化そして多店舗展開に対応できる経営体質作りに貢献できることが、FCチェーン本部としての最重要課題と認識しております。既存店と新店の双方に対する会員増強プログラムの強化と増強活動支援そして加盟事業者の経営安定化に寄与する会員向け通信販売商品の開発に努めてまいります。

直営店については、従来以上に店舗展開を強力に推進するとともに、新店立上げ時に獲得蓄積されるノウハウを、本部並びに加盟事業者との間で相互に交流させることに努めてまいります。

(3) ボウリング事業について

当社グループの培ってきた「居抜き出店方式」での店舗展開の実現と、業界の先駆けとして培ってきた株式会社スポルトの社員のノウハウを活用した主に中高年齢層顧客の掘り起こしと固定客化に努めてまいります。

(4) 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は、何れも幅広い顧客層を対象とした接客サービス業であります。顧客の固定化が共通する課題となっており、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生回避及び発生した場合の迅速な対応により影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中に将来に関する事項も含まれておりますが、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境と経営方針等に係わるもの

イ．カラオケ事業への依存について

当社グループはカーブス事業とボウリング事業にも進出してまいりましたが、カラオケ事業は当社の主力事業であり、平成22年8月期通期売上の75.2%を占めております。今後は、カーブス事業とボウリング事業の育成及び第4第5の事業の開拓に邁進すると共に、カラオケ事業においても新サービスの開発や新業態の立上げに努めております。

しかしながら、カラオケの魅力が他の娯楽サービスに対して相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．人材の確保・育成について

当社グループは、全て多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、集合研修等による教育制度を設けて人材の育成に努めております。特にカラオケ事業においては、専用の研修施設「まねき塾」での座学と本社に隣接する「前橋本店」でのOJTとの両輪により構成された集合研修に力を注いでおります。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ．FC加盟事業者について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、FC加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、FC加盟事業者による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、FC加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合に、当社グループの信用力低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績に係るもの

イ．敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

イ．「食品衛生法」について

当社グループのカラオケ店は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。しかしながら、当社グループのカラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループには、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けている事業があります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．飲酒運転について

当社グループのカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその幫助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、カラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の幫助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループのカラオケ店には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実に行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループのカラオケ店で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．個人情報保護法について

当社グループには、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．消防法、建築基準法等について

当社グループの店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、サントリーグループ会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
サントリーピア&スピリッツ株式会社 サントリーワインインターナショナル株式会社	当社店舗取扱酒類は、契約締結先または同社関係会社が製造または販売する製品のみに限定する	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 1. 契約締結先または同社の関係会社が製造または販売する製品以外の取扱を、契約締結先が事前に認めることがあります。

2. 当社はこの義務の対価として、専売料の受取及び販売器材等の供与を受けております。

3. 現契約締結先であるサントリーピア&スピリッツ株式会社及びサントリーワインインターナショナル株式会社の2社は、平成21年4月1日付でサントリー株式会社との当該契約を継承致しております。

(2) 当社は、三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社	契約締結先各社の製品を直接購入し、積極的に販売する	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 当社はこの契約に基づき、販売促進・協賛金の受取及び機器の貸与を受けております。

(3) 当社は、ユーシーシーフーズ株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
ユーシーシーフーズ株式会社	契約締結先より食料品及び冷凍食品を買受ける	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日 以後1年ごとの自動更新

(4) 当社は、三井食品株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三井食品株式会社	契約締結先より酒類等を買受ける	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日 以後1年ごとの自動更新

(5) カーブス事業におけるマスターフランチャイズ契約

契約日 平成17年3月3日
 契約会社名 株式会社カーブスジャパン
 契約締結先 カーブス・インターナショナル・インク
 契約期間 契約日より10年間

主な契約の内容

カーブス・インターナショナル・インクは、日本においてカーブスシステムとカーブス商標を使用してカーブス施設を開発、所有、運営し、あらゆる他者にサブライセンスし、また、その施設がカーブスシステムとして運営されていることを公に示すための独占的権利を、株式会社カーブスジャパンに対し供与する。

主な対価の内容

- ・加盟店及びエリアデベロッピングパートナーからの売上（加盟金、ロイヤリティ・フィー、システム販売、研修費等）の20%
- ・カーブスマシンはカーブス・インターナショナル・インクより購入する

(6) カーブス事業における国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

契約締結先	契約内容	契約対象地区	契約期間
株式会社カーブスジャパン	カーブスフランチャイジー各事業者	契約締結先は指定地区内においてカーブス加盟店を開業し運営する	契約締結日より10年間、以後両当事者の合意がなされた場合には5年ごとの更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より、加盟金、フィットネス機器代金、広告分担金、ロイヤリティ等を対価として受取っております。

(7) カーブス事業における国内エリアデベロッピングパートナーとの契約

契約締結先	契約内容	契約対象店舗	契約期間
株式会社カーブスジャパン	エリアデベロッピングパートナー各社	契約締結先は契約対象地区においてカーブス加盟店候補先を開発し、開業を支援する	契約締結日より5年間、以後両当事者の合意がなされた場合には更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より権利の対価を受取っております。また、契約締結先に対して、契約対象地区内のカーブスフランチャイジー各事業者から受取った対価のうちその一部を支払っております。

(8) 株式会社スポーツの株式の取得に関する契約

当社グループは、「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「観光・行楽」「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する総合余暇サービス提供企業となることを目指しております。

このたび「カラオケ事業」「カーブス事業」に続き「ボウリング事業」に進出を行うため、平成22年7月30日開催の取締役会において、三井物産株式会社より株式会社スポーツの全株式の99.9%を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、株式引渡期日は平成22年9月1日であります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

株式会社スポーツの概要(平成22年8月31日現在)

商号	株式会社スポーツ
本店所在地	東京都渋谷区代々木二丁目13番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤澤 剛
事業内容	ボウリング場運営事業
資本金の額	701 百万円
設立年月日	昭和36年3月25日
大株主及び持株比率	三井物産 99.9 %

(9) 純粋持株会社への移行を目的とした吸収分割契約

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、平成22年9月1日をもって純粋持株会社体制に移行するため、当社のカラオケ事業部門を当社の100%子会社である株式会社北海道コシダカに承継させる会社分割を行うことを決議し、同日付で承継会社と吸収分割契約を締結いたしました。

当社と株式会社北海道コシダカとの間の吸収分割契約は、平成22年6月17日開催の臨時株主総会において承認されております。

これにより、平成22年9月1日付で当社は「株式会社コシダカ」から「株式会社コシダカホールディングス」に、承継会社である「株式会社北海道コシダカ」は「株式会社コシダカ」に、それぞれ商号を変更し、同日をもって純粋持株会社体制に移行いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一定の会計基準の範囲内での見積りが行われている部分があり、資産及び負債、並びに収益及び費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高219億32百万円、営業利益25億3百万円、経常利益25億79百万円、当期純利益11億25百万円となりました。

売上高及び営業利益

当連結会計期間年度における売上高及び営業利益の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外収益につきましては、協賛金収入及び加盟契約解約益等により1億40百万円、営業外費用は支払利息及び支払手数料等により65百万円となりました。

特別損益

特別利益につきましては、固定資産売却益により12百万円、特別損失は主としてリニューアル工事に伴う固定資産除却損96百万円及び閉店店舗を中心とした減損損失21百万円等により1億17百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加し（前連結会計年度末比13.9%増）119億75百万円となりました。

資産の部

(流動資産)

流動資産は14億39百万円増加し51億56百万円（同比38.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が10億76百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は2億49百万円増加し44億12百万円（同比6.0%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が3億45百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は3億52百万円減少し11億64百万円（同比23.2%減）となりました。これは主に、のれんが3億1百万円及びソフトウェアが50百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は1億24百万円増加し12億41百万円（同比11.1%増）となりました。これは主に、長期貸付金が72百万円及び敷金及び保証金が59百万円増加したことなどによるものです。

以上により、固定資産の総額は20百万円増加し68億18百万円（同比0.3%増）となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は5億80百万円増加し51億79百万円（同比12.6%増）となりました。これは主に、未払法人税等が4億68百万円及び預り金が1億61百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は1億73百万円減少し30億44百万円（同比5.4%減）となりました。これは主に、長期借入金が1億46百万円減少したことなどによるものです。

以上により、負債の総額は4億7百万円増加し82億23百万円（同比5.2%増）となりました。

純資産の部

純資産は10億52百万円増加し37億51百万円（同比39.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が10億10百万円増加したことなどによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業

績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、カラオケ事業及びカーブス事業を中心に1,586,659千円（敷金及び保証金含む）実施いたしました。

カラオケ事業では、競争力強化のため新規出店（17店舗）及び既存店の集客力の維持と拡大を図るために、大規模リニューアル（48店舗）を実施し1,534,832千円の設備投資を実施いたしました。

カーブス事業では、業務の効率化を図るためソフトウェア及びその周辺機器を中心に51,827千円の設備投資を実施いたしました。

またカラオケ事業では、大規模リニューアル（48店舗）の実施により、固定資産除却損を96,327千円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、平成22年8月31日現在、カラオケ事業の店舗として青森県から沖縄県に及び280店を運営しております。また、群馬県前橋市には研修施設を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県前橋市)	-	統括業務 施設	112,351	1,601	10,818	377,616 (5,806)	6,474	709	24,782	534,354	113 (7)
東北地区 仙台落合店 (宮城県仙台市青 葉区) 他32店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	324,814	21,351	157,718	-	1,732	118,984	-	624,601	53 (148)
関東地区 前橋荒牧店 (群馬県前橋市) 他88店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	850,971	95,863	379,672	16,034 (1,462)	20,799	224,990	4,223	1,592,556	105 (458)
中部地区 燕三条店 (新潟県三条市) 他71店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	411,609	34,054	211,599	90,250 (7,791)	17,586	145,991	1,190	912,282	86 (320)
近畿地区 大阪門真店 (大阪府門真市) 他27店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	105,757	12,796	76,593	-	11,996	57,383	-	264,527	26 (137)
中国地区 動物園通り店 (広島県広島市安 佐南区) 他18店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	136,336	19,854	60,972	-	10,120	58,743	-	286,026	20 (107)
四国地区 今治唐子店 (愛媛県今治市) 他11店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	46,853	11,322	38,768	-	6,113	30,376	-	133,434	13 (53)
九州地区 北九州三ヶ森店 (福岡県北九州市 八幡西区) 他21店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	106,237	6,910	60,259	19,916 (594)	8,952	42,673	-	244,950	20 (89)
沖縄地区 宜野湾店 (沖縄県宜野湾 市) 他4店	カラオケ 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	24,863	1,808	19,579	-	1,434	6,010	-	53,695	2 (31)
関東地区 まねき塾 (群馬県前橋市)	カラオケ 事業	研修施設	2,465	-	272	-	-	600	-	3,337	- (-)
合計	-	-	2,122,262	205,563	1,016,255	503,816 (15,653)	85,210	686,462	30,197	4,649,767	438 (1,350)

(注) 1. 帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。

2. 「工具、器具及び備品」の主なものはカラオケ機器であります。「その他」は車両運搬具、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

4. 従業員の()は、平均臨時雇用者数について、1日8時間換算による年間の平均人員を外書しております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗システムPC (所有権移転外ファイナンスリース)	5	26,427	72,370
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンスリース)	5	1,790	-

(2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)北海道 コシダカ	北海道地区 札幌駅前店 (北海道札 幌市中央 区) 他28店	カラオ ケ事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	200,613	21,695	115,380	-	-	91,775	1,890	431,356	51 (149)
(株)北海道 コシダカ	北海道地区 札幌南郷通 店 (北海道札 幌市白石 区) 他6店	カーブ ス事業	店舗設備	21,282	2,124	8,874	-	-	15,306	-	47,587	28 (7)
(株)北海道 コシダカ	関東地区 東所沢店 (埼玉県所 沢市) 他2店	カーブ ス事業	店舗設備	4,336	153	920	-	-	5,772	-	11,183	9 (2)
(株)カーブ スジャパン	本社 (東京都中 央区)	-	統括業務 施設	12,091	-	28,362	-	-	63,846	158,873	263,174	110 (23)
(株)カーブ スジャパン	関東地区 戸越店 (東京都品 川区) 他3店	カーブ ス事業	店舗設備	17,025	-	1,767	-	-	10,510	-	29,303	14 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。
2. 「工具、器具及び備品」の主なものはカラオケ機器であります。「その他」は車両運搬具、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 上記金額には消費税は含んでおりません。
4. 従業員の()は、平均臨時雇用者数について、1日8時間換算による年間の平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経済動向、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(注)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (ルーム数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	北陸地区 (新潟県新発 田市)	カラオケ事業	店舗設備及び カラオケ機器	18,963	-	自己資金及 び借入金	平成22年9月	平成22年10月	16
㈱北海道コシ ダカ	北海道地区 (北海道札幌 市)	カーブス事業	店舗設備	5,513	900	自己資金	平成22年8月	平成22年10月	-
㈱北海道コシ ダカ	関東地区 (東京都清瀬 市)	カーブス事業	店舗設備	5,810	2,813	自己資金	平成22年8月	平成22年11月	-
㈱北海道コシ ダカ	関東地区 (埼玉県和光 市)	カーブス事業	店舗設備	6,290	-	自己資金	平成22年9月	平成22年11月	-
合計				36,577	3,713				

(注) 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月28日 (注)1	19,800	20,000	-	10,000	-	-
平成19年6月26日 (注)2	4,000	24,000	483,600	493,600	483,600	483,600

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 241,800円
資本組入額 120,900円
払込金総額 967,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	34	5	2	3,223	3,278	
所有株式数 (株)	-	1,044	36	6,103	102	2	16,713	24,000	-
所有株式数の割合(%)	-	4.35	0.15	25.43	0.43	0.00	69.64	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	6,000	25.00
腰高 博	群馬県前橋市	5,900	24.58
腰高 修	群馬県前橋市	3,970	16.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	668	2.78
コシダカ社員持株会	群馬県前橋市大友町1丁目5-1	496	2.06
腰高 美和子	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 綾	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 理志	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 知己	群馬県前橋市	300	1.25
朝倉 一博	埼玉県さいたま市	200	0.83
酒井 幹雄	埼玉県大里郡	200	0.83
計	-	18,634	77.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき取締役会決議にもとづき中間配当を1株当たり2,900円の配当を実施することをいたしました。期末配当につきましては、1株あたり2,900円の普通配当に2,900円のカラオケ事業20周年記念配当を加え、合計5,800円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客ニーズに応える店舗展開等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月9日 取締役会決議	69,600	2,900
平成22年11月25日 定時株主総会決議	139,200	5,800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	-	355,000	218,000	185,800	337,000
最低(円)	-	117,000	63,000	52,000	140,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	261,000	337,000	322,000	302,000	327,000	270,900
最低(円)	208,000	244,000	241,500	250,100	263,400	230,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	-	腰高 博	昭和35年4月2日生	昭和61年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 代表取締役社長(現任) 平成22年9月 株式会社コシダカ 代表取締役社長(現任) 株式会社スポーツ 代表取締役会長(現任)	(注)4	5,900
専務取締役	営業統括本部長	腰高 修	昭和39年8月4日生	昭和63年4月 株式会社日本LCA入社 平成2年5月 近畿建設株式会社入社 平成5年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 取締役 平成16年9月 専務取締役 平成17年9月 営業本部長 平成18年3月 カラオケ事業本部長 平成18年12月 営業統括本部長 平成20年3月 中日本事業本部長 平成20年9月 株式会社北海道コシダカ 代表取締役社長(現任) 平成22年9月 専務取締役・執行役員(現任) 株式会社コシダカ専務取締役 営業統括本部長 兼中日本事業本部長(現任) 株式会社北海道コシダカ 代表取締役社長(現任)	(注)4	3,970
取締役	経営企画室長	朝倉 一博	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成16年10月 当社に業務出向(経営企画室長) 平成17年11月 当社入社経営企画室長 平成17年11月 取締役 平成22年9月 取締役・執行役員経営企画室長(現任) 株式会社コシダカ取締役経営企画室長(現任)	(注)4	200
取締役	総務部長	腰高 美和子	昭和35年11月23日生	昭和55年1月 株式会社第一證券(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 昭和61年5月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成12年3月 監査役 平成14年1月 取締役総務部長 平成18年6月 株式会社ヨウザン代表取締役社長(現任) 平成22年9月 取締役・執行役員グループ総務担当(現任) 株式会社コシダカ取締役総務部長(現任)	(注)4	300
取締役	グループ管理担当	土井 義人	昭和36年3月20日生	昭和59年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成11年6月 高砂電器産業株式会社(現 アピリティ株式会社)入社 平成21年7月 当社入社内部統制推進室室長 平成22年9月 取締役・執行役員グループ管理担当(現任) 株式会社コシダカ管理本部長 兼経理部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	茂木 功	昭和19年6月6日生	昭和42年4月 株式会社群馬銀行入社 平成12年4月 ぐんぎんジェーシービー株式会社入社 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	赤岩 好夫	昭和20年2月14日生	昭和38年4月 株式会社群馬銀行入社 平成14年10月 群馬中央興業株式会社入社 平成17年10月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部助教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部助教授 平成13年6月 株式会社エスイー監査役(現任) 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授(現任) 平成17年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						10,371

- (注) 1. 監査役茂木 功、赤岩 好夫及び寺石 雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役腰高 修は代表取締役社長腰高 博の実弟であります。
3. 取締役腰高 美和子は代表取締役社長腰高 博の配偶者であります。
4. 取締役の任期は、平成22年11月開催の定時株主総会における選任時から平成23年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成22年11月開催の定時株主総会における選任時から平成26年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主に対する企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、変化の激しい経営環境の中における企業競争力の強化のため、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、体制を整備し諸施策を実施しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成22年9月1日に純粋持株会社に移行し、グループ内の子会社（以下「グループ各社」といいます。）を統括しております。

当社グループのガバナンス体制は、グループ各社が事業執行機能を担い事業推進に専心する一方で、純粋持株会社である当社の取締役会がグループ全体の経営・監督機能を担うという経営体制を採用しております。

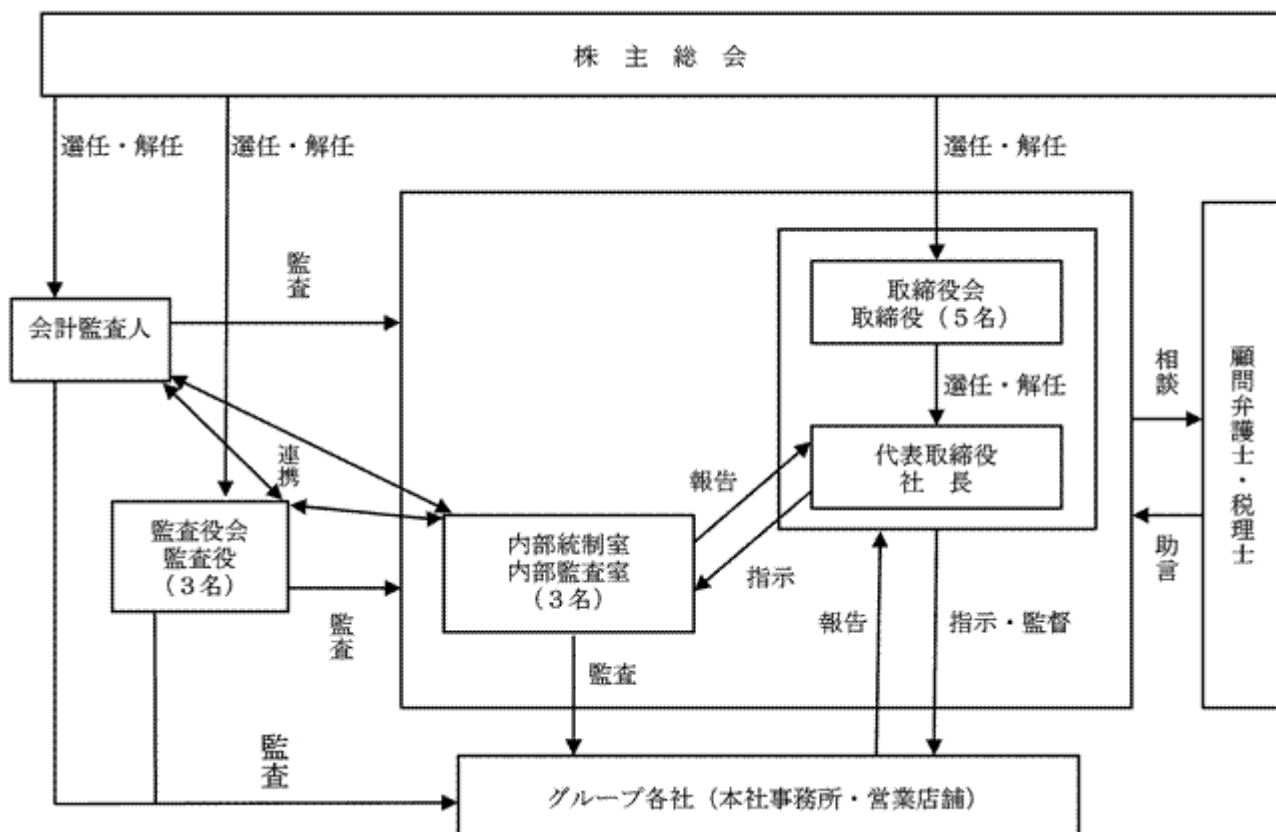
当社の取締役会は取締役5名で構成され、定例取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。当社グループの経営方針、経営計画、年度予算その他グループ各社の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、月次予算統制、月次業務報告その他グループ各社からの重要な業務事項の報告確認により業務執行の監督を行っております。

当社の取締役はグループ各社の取締役を兼務し、各社の事業執行を直接監督するとともに、取締役会の開催場所と開催日を極力合わせて、適確かつ整合性のある迅速な意思決定を可能とする体制を整えております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役の任期を1年に定めております。

当社の監査役は3名全員が社外監査役であり、常勤監査役が2名、非常勤監査役が1名となっており、全員で監査役会を構成しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表は以下の通りであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の視点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社の形態を採用しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで外部からの経営の監視機能とコーポレート・ガバナンス機能を強化しております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は、当社及び当社グループ全体の適正な財務報告を確保するため、「金融商品取引法」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準（平成19年2月15日、金融庁企業会計審議会）」の趣旨に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を制定しております。

この基本方針において、

- ・ 適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲及び水準
- ・ 内部統制の構築に必要な手順及び日程
- ・ 内部統制の構築にかかる手順に關する人員及びその編成並びに事前の教育・訓練の方法

等を定めております。また、これらを適切に実行していくために社内には内部統制室を設置し、内部統制に関する計画、文書化及び評価を実施することにしております。

ニ．リスク管理体制の整備状況について

当社は、当社及びグループ各社のリスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、グループ各社の社内規程等・マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。更に、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、グループ各社の各種社内会議及び社内研修の場において全ての役員・従業員の意識の高揚を図り、あるべき行動を教育しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、専任スタッフ2名の人員で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は事業年度初頭に年間の内部監査計画を作成し、その計画に基づき、グループ各社の業務が各社の定める社内規程等またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及びコンプライアンスが遵守されているかなどについて、全部門を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。また、内部監査結果については監査役にも定期的に報告されております。

当社の監査役は当社の取締役会に出席し必要に応じ発言するだけでなく、グループ各社の取締役会その他重要な会議にも適宜参加し、重要な経営の意思決定及び業務執行に係る各種社内報告及び稟議の内容調査を行うとともに、グループ各社の営業店舗への往査などを通じて、取締役による業務執行を多面的に監査しております。

また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けると共に、質疑応答・意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。更に、内部監査室及び内部統制室と、相互に連携を図りながら各種監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であります。

茂木功氏及び赤岩好夫氏は、当社との人的関係、資金的関係またはその他利害関係が無く、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富な経験と企業経営の幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、常勤監査役として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。

寺石雅英氏は、当社との人的関係、資金的関係またはその他利害関係が無く、国立大学の社会情報学部の教授として会社経営の先端的研究に携り、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富で幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、監査役として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	145,610	145,610	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年11月30日開催の第37回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第36回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。役員各人別の報酬につきましては、役員報酬の決定を代表取締役社長に一任し、経営環境並びに役員の「役位」「実績」「能力」を勘案の上、総合的に判断し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,222千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

区分	前事業年度	当事業年度			
		貸借対照表計 上額(千円)	貸借対照表計 上額(千円)	受取配当金 (千円)	売却損益 (千円)
非上場株式以外の株式	17,599	15,077	14	-	2,908

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

() 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

鈴木 正明 (新日本有限責任監査法人)

小出 検次 (新日本有限責任監査法人)

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

(注) 継続監査年数については7年をこえていないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	4,611	40,000	651
連結子会社	-	-	-	2,900
計	40,000	4,611	40,000	3,551

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務会計研修を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の段組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,530,395	2 3,607,241
受取手形及び売掛金	347,884	514,146
商品	161,949	165,315
原材料及び貯蔵品	96,820	113,462
繰延税金資産	126,847	151,822
その他	458,200	610,366
貸倒引当金	4,750	5,549
流動資産合計	3,717,348	5,156,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,813,076	4,505,246
減価償却累計額	1,538,760	1,885,547
建物及び構築物(純額)	1 2,274,316	2 2,619,699
車両運搬具及び工具器具備品	3,588,292	4,131,272
減価償却累計額	2,313,271	2,950,027
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,275,021	1,181,245
土地	1 503,816	2 526,329
リース資産	125,184	125,184
減価償却累計額	14,937	39,973
リース資産(純額)	110,247	85,210
有形固定資産合計	4,163,401	4,412,484
無形固定資産		
のれん	1,283,288	981,338
ソフトウェア	229,668	179,280
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	1,517,022	1,164,684
投資その他の資産		
投資有価証券	22,413	1 37,306
長期貸付金	57,196	129,420
長期前払費用	106,787	103,400
敷金及び保証金	814,503	873,673
繰延税金資産	85,275	70,610
その他	33,678	32,421
貸倒引当金	2,700	5,547
投資その他の資産合計	1,117,154	1,241,285
固定資産合計	6,797,579	6,818,455
資産合計	10,514,927	11,975,262

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,008	406,659
短期借入金	² 168,000	³ 66,800
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,178,736	² 1,250,574
リース債務	26,288	26,288
未払金	574,782	398,758
未払費用	566,188	623,878
未払法人税等	501,750	970,411
賞与引当金	136,222	146,113
預り金	798,079	959,295
その他	282,405	330,528
流動負債合計	4,598,461	5,179,308
固定負債		
長期借入金	¹ 3,104,390	² 2,957,836
リース債務	89,470	63,182
その他	23,337	23,111
固定負債合計	3,217,198	3,044,129
負債合計	7,815,660	8,223,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	1,702,604	2,712,712
株主資本合計	2,679,804	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	2,348
評価・換算差額等合計	335	2,348
少数株主持分	19,797	64,259
純資産合計	2,699,267	3,751,824
負債純資産合計	10,514,927	11,975,262

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	18,955,130	21,932,751
売上原価	14,149,422	⁶ 15,686,589
売上総利益	4,805,708	6,246,162
販売費及び一般管理費	¹ 3,309,544	¹ 3,742,391
営業利益	1,496,163	2,503,771
営業外収益		
受取利息	2,460	2,774
受取配当金	127	234
加盟契約解約益	33,713	13,267
協賛金収入	43,126	84,242
その他	38,286	40,326
営業外収益合計	117,714	140,844
営業外費用		
支払利息	57,991	46,780
支払手数料	79,000	2,000
その他	49,031	16,830
営業外費用合計	186,022	65,611
経常利益	1,427,855	2,579,004
特別利益		
固定資産売却益	² 3,854	² 12,120
特別利益合計	3,854	12,120
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 319
固定資産除却損	³ 19,677	³ 96,429
減損損失	⁴ 203,549	⁵ 21,143
その他	7,251	-
特別損失合計	230,479	117,893
税金等調整前当期純利益	1,201,230	2,473,231
法人税、住民税及び事業税	700,151	1,312,405
法人税等調整額	66,555	8,943
法人税等合計	633,596	1,303,461
少数株主利益	17,798	44,461
当期純利益	549,836	1,125,307

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
前期末残高	483,600	483,600
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
前期末残高	1,284,768	1,702,604
当期変動額		
剰余金の配当	132,000	115,200
当期純利益	549,836	1,125,307
当期変動額合計	417,836	1,010,107
当期末残高	1,702,604	2,712,712
株主資本合計		
前期末残高	2,261,968	2,679,804
当期変動額		
剰余金の配当	132,000	115,200
当期純利益	549,836	1,125,307
当期変動額合計	417,836	1,010,107
当期末残高	2,679,804	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	2,012
当期変動額合計	867	2,012
当期末残高	335	2,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	531	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	2,012
当期変動額合計	867	2,012
当期末残高	335	2,348
少数株主持分		
前期末残高	-	19,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,797	44,461
当期変動額合計	19,797	44,461
当期末残高	19,797	64,259
純資産合計		
前期末残高	2,262,500	2,699,267
当期変動額		
剰余金の配当	132,000	115,200
当期純利益	549,836	1,125,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,930	42,449
当期変動額合計	436,766	1,052,556
当期末残高	2,699,267	3,751,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,201,230	2,473,231
減価償却費	1,462,180	1,449,898
減損損失	203,549	21,143
のれん償却額	226,462	301,950
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,922	9,891
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,840	3,646
受取利息及び受取配当金	2,588	3,008
支払利息	57,991	46,780
有形固定資産売却損益（ は益）	3,854	11,800
売上債権の増減額（ は増加）	52,593	166,262
たな卸資産の増減額（ は増加）	96,220	20,007
仕入債務の増減額（ は減少）	43,123	40,650
その他	295,549	198,353
小計	3,668,540	4,344,468
利息及び配当金の受取額	2,565	2,848
利息の支払額	55,464	44,623
法人税等の支払額	488,825	855,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,815	3,447,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,131,603	1,704,963
有形固定資産の売却による収入	29,810	17,510
無形固定資産の取得による支出	73,522	21,537
投資有価証券の取得による支出	-	3,250
子会社株式の取得による支出	2 1,737,454	15,006
敷金及び保証金の差入による支出	85,387	85,949
敷金及び保証金の回収による収入	29,710	12,596
貸付けによる支出	63,868	283,361
貸付金の回収による収入	6,671	138,169
定期預金の増減額（ は増加）	291,515	368,506
その他	2,387	82,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,736,516	2,396,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	82,000	101,200
長期借入れによる収入	4,030,000	1,189,000
長期借入金の返済による支出	1,443,473	1,263,716
リース債務の返済による支出	14,936	26,288
配当金の支払額	132,000	115,200
担保提供預金の増減額（ は増加）	148,300	247
その他	40,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,169,289	337,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	5,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,559,536	708,585
現金及び現金同等物の期首残高	768,187	2,327,724
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,327,724	1 3,036,310

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)北海道コシダカ</p> <p>(株)カーブスホールディングス</p> <p>(株)カーブスジャパン</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)北海道コシダカ</p> <p>(株)カーブスホールディングス</p> <p>(株)カーブスジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(株)韓国コシダカ</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用する対象会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社</p> <p>(株)韓国コシダカ</p> <p>持分法非適用会社は、小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カーブスジャパンの決算日を12月31日から8月31日に変更しております。この変更により、すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)		当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
1 担保に供している資産		1 非連結子会社に対するもの	
普通預金	148,300千円	投資有価証券(株式)	15,006千円
建物及び構築物	162,141千円	2 担保に供している資産	
土地	347,616千円	普通預金	148,053千円
関係会社株式	2,018,000千円	建物及び構築物	151,162千円
計	2,676,058千円	土地	347,616千円
上記資産は1年内返済予定の長期借入金448,000千円、長期借入金1,712,000千円の担保に供しております。		関係会社株式	2,018,000千円
なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。		計	2,664,832千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		上記資産は1年内返済予定の長期借入金448,000千円、長期借入金1,264,000千円の担保に供しております。	
当座貸越極度額	300,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
借入実行残高	68,000千円	当座貸越極度額	400,000千円
差引額	232,000千円	借入実行残高	66,800千円
		差引額	333,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与	980,844千円	従業員給与	1,184,402千円
賞与引当金繰入額	82,434千円	賞与引当金繰入額	76,524千円
貸倒引当金繰入額	327千円	貸倒引当金繰入額	1,923千円
のれん償却額	226,462千円	のれん償却額	301,950千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具及び工具器具備品	3,854千円	車両運搬具及び工具器具備品	12,120千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	17,607千円	建物及び構築物	96,140千円
車両運搬具及び工具器具備品	369千円	車両運搬具及び工具器具備品	289千円
長期前払費用	1,700千円		
計	19,677千円	計	96,429千円
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
(1) 減損損失を認識した資産		車両運搬具及び工具器具備品	319千円
		5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
		(1) 減損損失を認識した資産	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
八雲店	カラオケ店舗	建物等	6,806
茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314
信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182
長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002
新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232
富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491
長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239
八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923
秦野ながぬき店	カラオケ店舗	建物等	8,797
浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901
本社	事務所	建物等	10,886
群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565
各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503
瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577
動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039
北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651
南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(126,891千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>事務所については、本社移転に伴い全額を減損損失(10,886千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>売却予定資産については上記資産グループの帳簿価額を不動産鑑定に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,565千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>POSレジについては設備更新に伴い使用中止としたことから、全額を減損損失(49,205千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <p>その内訳は建物及び構築物126,162千円、車両運搬具及び工具器具備品15,875千円、土地4,602千円、リース資産49,205千円、ソフトウェア7,137千円、長期前払費用566千円であります。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,143千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <p>その内訳は建物及び構築物20,562千円、車両運搬具及び工具器具備品581千円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損42,679千円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	45,600	1,900	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	利益剰余金	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	69,600	2,900	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	利益剰余金	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,530,395千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">148,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,370千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,327,724千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱カーブスジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カーブスジャパン株式の取得価額と㈱カーブスジャパン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">㈱カーブスジャパン(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,364,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">360,873千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,509,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,234,904千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カーブスジャパン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カーブスジャパンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">262,545千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱カーブスジャパン取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,737,454千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125,184千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,530,395千円	担保に供している普通預金	148,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,370千円	現金及び現金同等物	2,327,724千円	流動資産	1,364,279千円	固定資産	360,873千円	のれん	1,509,751千円	流動負債	1,234,904千円	㈱カーブスジャパン株式の取得価額	2,000,000千円	㈱カーブスジャパンの現金及び現金同等物	262,545千円	差引：㈱カーブスジャパン取得のための支出	1,737,454千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,607,241千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">148,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">422,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,036,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,607,241千円	担保に供している普通預金	148,053千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	422,877千円	現金及び現金同等物	3,036,310千円
現金及び預金勘定	2,530,395千円																														
担保に供している普通預金	148,300千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,370千円																														
現金及び現金同等物	2,327,724千円																														
流動資産	1,364,279千円																														
固定資産	360,873千円																														
のれん	1,509,751千円																														
流動負債	1,234,904千円																														
㈱カーブスジャパン株式の取得価額	2,000,000千円																														
㈱カーブスジャパンの現金及び現金同等物	262,545千円																														
差引：㈱カーブスジャパン取得のための支出	1,737,454千円																														
現金及び預金勘定	3,607,241千円																														
担保に供している普通預金	148,053千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	422,877千円																														
現金及び現金同等物	3,036,310千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 カラオケボックス事業におけるPOSレジ設備(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 カラオケ事業におけるPOSレジ設備(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、主に銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、契約ごとの残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払費用、未払法人税等、預り金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
現金及び預金	3,607,241	3,607,241	-
受取手形及び売掛金	514,146	514,146	-
投資有価証券	19,049	19,049	-
敷金及び保証金	873,673		
貸倒引当金	4,860		
敷金及び保証金(*1)	868,813	802,284	66,529
支払手形及び買掛金	(406,659)	(406,659)	-
短期借入金	(66,800)	(66,800)	-
未払費用	(623,878)	(623,878)	-
未払法人税等	(970,411)	(970,411)	-
預り金	(959,295)	(959,295)	-
長期借入金(*3)	(4,208,410)	(4,220,896)	12,486

(*1) 敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(*3) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、将来キャッシュ・フローを国債の利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払費用、 未払法人税等、並びに 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,256千円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,539,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	514,146	-	-	-
合計	4,053,549	-	-	-

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,993	4,672	679
	小計	3,993	4,672	679
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,004	4,813	191
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	13,979	12,928	1,051
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,983	17,741	1,242
	合計	22,976	22,413	563

当連結会計年度（平成22年8月31日現在）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,972	5,005	1,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	15,077	17,985	2,908
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,049	22,991	3,941
	合計	19,049	22,991	3,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,256千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社を利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議・申請に関する社内ルールに従い、管理本部が取引契約毎に決済の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,225千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,279千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,929千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,942千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,277千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212,123千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85,275千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	54,225千円	未払事業所税	3,824千円	賞与引当金	55,279千円	貸倒引当金	3,029千円	未払法定福利費	6,385千円	減損損失	81,929千円	投資有価証券評価損	1,661千円	その他	6,942千円	繰延税金資産合計	213,277千円	繰延税金負債		特別償却準備金	987千円	その他	166千円	繰延税金負債合計	1,154千円	繰延税金資産の純額	212,123千円	流動資産 - 繰延税金資産	126,847千円	固定資産 - 繰延税金資産	85,275千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.1%	のれん償却額	9.1%	住民税均等割	3.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,154千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,746千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,319千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,834千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟金</td> <td style="text-align: right;">16,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,830千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,513千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,433千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">151,822千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,610千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	26,154千円	未払事業所税	16,746千円	賞与引当金	59,319千円	貸倒引当金	4,421千円	未払法定福利費	7,516千円	減損損失	64,834千円	投資有価証券評価損	1,661千円	前受加盟金	16,662千円	たな卸資産評価損	17,366千円	その他	15,830千円	繰延税金資産小計	230,513千円	評価性引当金	7,646千円	繰延税金資産合計	222,866千円	繰延税金負債		特別償却準備金	433千円	繰延税金負債合計	433千円	繰延税金資産の純額	222,433千円	流動資産 - 繰延税金資産	151,822千円	固定資産 - 繰延税金資産	70,610千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.7%	のれん償却額	12.1%	住民税均等割	1.5%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税	54,225千円																																																																																																						
未払事業所税	3,824千円																																																																																																						
賞与引当金	55,279千円																																																																																																						
貸倒引当金	3,029千円																																																																																																						
未払法定福利費	6,385千円																																																																																																						
減損損失	81,929千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																																																						
その他	6,942千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	213,277千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	987千円																																																																																																						
その他	166千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,154千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	212,123千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	126,847千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	85,275千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
留保金課税	2.1%																																																																																																						
のれん償却額	9.1%																																																																																																						
住民税均等割	3.0%																																																																																																						
その他	1.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税	26,154千円																																																																																																						
未払事業所税	16,746千円																																																																																																						
賞与引当金	59,319千円																																																																																																						
貸倒引当金	4,421千円																																																																																																						
未払法定福利費	7,516千円																																																																																																						
減損損失	64,834千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																																																						
前受加盟金	16,662千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	17,366千円																																																																																																						
その他	15,830千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	230,513千円																																																																																																						
評価性引当金	7,646千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	222,866千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	433千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	433千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	222,433千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	151,822千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	70,610千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
留保金課税	2.7%																																																																																																						
のれん償却額	12.1%																																																																																																						
住民税均等割	1.5%																																																																																																						
その他	4.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

	カラオケボックス事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,666,175	3,288,954	18,955,130	-	18,955,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,666,175	3,288,954	18,955,130	-	18,955,130
営業費用	14,315,946	3,143,020	17,458,966	-	17,458,966
営業利益	1,350,229	145,933	1,496,163	-	1,496,163
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,067,003	3,240,046	10,307,050	207,877	10,514,927
減価償却費	1,391,357	70,823	1,462,180	-	1,462,180
減損損失	176,097	-	176,097	27,452	203,549
資本的支出	2,312,038	118,681	2,430,720	-	2,430,720

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケボックス事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、207,877千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,495,849	5,436,901	21,932,751	-	21,932,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	89	89	89	-
計	16,495,849	5,436,990	21,932,840	89	21,932,751
営業費用	14,521,631	4,907,437	19,429,069	89	19,428,980
営業利益	1,974,218	529,553	2,503,771	-	2,503,771
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,932,862	3,814,061	11,746,924	228,337	11,975,262
減価償却費	1,280,325	95,571	1,375,896	1,668	1,377,565
減損損失	21,143	-	21,143	-	21,143
資本的支出	1,626,733	53,197	1,679,930	-	1,679,930

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,337千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 当連結会計年度より、「カラオケボックス事業」を「カラオケ事業」に名称を変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）		当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	111,644円56銭	1株当たり純資産額	153,648円52銭
1株当たり当期純利益金額	22,909円84銭	1株当たり当期純利益金額	46,887円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
当期純利益（千円）	549,836	1,125,307
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	549,836	1,125,307
期中平均株式数（株）	24,000	24,000

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
	<p>会社分割による組織再編</p> <p>当社は、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粋持株会社体制へ移行するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカホールディングスに変更いたしました。また、当社連結子会社である株式会社北海道コシダカは、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで新設分割によりカーブス（フィットネス）事業を分社化するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカに変更いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>1. カラオケ事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 当社のカラオケ事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 カラオケボックス店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカホールディングス(旧社名 株式会社コシダカ) 承継会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ)</p> <p>2. カーブス(フィットネス)事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 連結子会社である株式会社北海道コシダカのカーブス(フィットネス)事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 フィットネスクラブ(カーブス)店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 新設した株式会社北海道コシダカを承継会社とする分社型新設分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ) 新設会社 株式会社北海道コシダカ</p> <p>3. 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粋持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。</p> <p>4. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																		
	<p>株式取得による子会社の買収</p> <p>当社は平成22年7月30日開催の当社取締役会決議を経て、平成22年9月1日付けで株式会社スポーツの株式を取得いたしました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社スポーツは、日本におけるボウリング場運営事業のパイオニアであり、また「安」、「近」、「短」のスポーツであるボウリングを通じて周辺地域の健康増進活動に積極的に取り組んでいる企業であります。</p> <p>当社は、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して、新たに加わる「ボウリング事業」の収益拡大を目指すとともに、「カラオケ事業」、「カーブス事業」とのシナジー効果を発揮することにより、グループ事業の一層の活性化を図ることを目的として、株式会社スポーツを子会社化いたしました。</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年9月1日</p> <p>(3) 取得原価及び取得した議決権比率</p> <p>取得原価 152百万円(付随費用を含む)</p> <p>議決権比率 99.9%</p> <p>(4) 取得原価の配分に関する事項</p> <p>企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,332百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>820百万円</td> </tr> </table> <p>発生した負ののれんの金額及び発生原因</p> <p>企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことにより、負ののれん発生益が1,193百万円発生する見込みとなっております。</p> <p>(5) その他</p> <p>株式会社スポーツは短期借入金24億円の返済を目的として、株式会社三井住友銀行保証による私募債(無担保変動利付社債)を発行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行価額</td> <td>24億円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行日</td> <td>平成22年9月29日</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還日</td> <td>平成32年9月29日</td> </tr> <tr> <td>(4) 償還方法</td> <td>6ヶ月ごとの均等償還</td> </tr> <tr> <td>(5) 利率</td> <td>6ヶ月円TIBOR</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社三井住友銀行に対して株式会社スポーツが保有する建物、土地及び当社が保有している子会社株式(株式会社スポーツ)を担保に提供しております。</p>	流動資産	546百万円	固定資産	4,332百万円	流動負債	2,711百万円	固定負債	820百万円	(1) 発行価額	24億円	(2) 発行日	平成22年9月29日	(3) 償還日	平成32年9月29日	(4) 償還方法	6ヶ月ごとの均等償還	(5) 利率	6ヶ月円TIBOR
流動資産	546百万円																		
固定資産	4,332百万円																		
流動負債	2,711百万円																		
固定負債	820百万円																		
(1) 発行価額	24億円																		
(2) 発行日	平成22年9月29日																		
(3) 償還日	平成32年9月29日																		
(4) 償還方法	6ヶ月ごとの均等償還																		
(5) 利率	6ヶ月円TIBOR																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱コシダカ	第1回無担保社債	平成16年9月27日	20,000 (20,000)	- (-)	0.95	なし	平成21年9月25日
合計	-	-	20,000 (20,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	168,000	66,800	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,178,736	1,250,574	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,288	26,288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,104,390	2,957,836	1.04	平成23年9月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,470	63,182	-	平成23年9月～ 平成26年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,566,885	4,364,680	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,174,504	1,081,175	421,945	108,212
リース債務	26,288	26,288	10,605	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	4,756,208	5,901,904	5,565,012	5,709,626
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	215,366	1,078,587	697,322	481,955
四半期純利益金額(千円)	68,996	592,849	382,917	80,544
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,874.84	24,702.05	15,954.89	3,356.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,395	1,558,769
売掛金	5,347	6,539
原材料及び貯蔵品	90,647	94,684
前払費用	302,234	315,284
繰延税金資産	89,468	65,392
関係会社短期貸付金	213,411	575,329
その他	32,471	181,145
貸倒引当金	2,242	2,126
流動資産合計	2,191,734	2,795,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,225,956	3,697,370
減価償却累計額	1,311,063	1,575,108
建物(純額)	1,914,893 ₁	2,122,262 ₁
構築物	240,994	343,877
減価償却累計額	90,981	138,314
構築物(純額)	150,013 ₁	205,563 ₁
車両運搬具	21,714	24,706
減価償却累計額	9,591	14,916
車両運搬具(純額)	12,122	9,790
工具、器具及び備品	3,199,552	3,640,379
減価償却累計額	2,083,730	2,624,124
工具、器具及び備品(純額)	1,115,821	1,016,255
土地	503,816 ₁	503,816 ₁
リース資産	125,184	125,184
減価償却累計額	14,936	39,973
リース資産(純額)	110,247	85,210
有形固定資産合計	3,806,914	3,942,898
無形固定資産		
ソフトウェア	20,249	20,406
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	24,315	24,472
投資その他の資産		
投資有価証券	22,413	22,299
関係会社株式	25,259	40,266
出資金	30,280	30,280
長期貸付金	124,594	400,784 ₂
破産更生債権等	360	140
長期前払費用	49,243	34,852
敷金及び保証金	653,873	686,462
保険積立金	2,790	-
繰延税金資産	84,443	69,852
その他	246	375
貸倒引当金	2,330	4,560
投資その他の資産合計	991,175	1,280,755
固定資産合計	4,822,405	5,248,125
資産合計	7,014,139	8,043,144

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,127	185,410
短期借入金	² 68,000	³ 66,800
1年内返済予定の長期借入金	¹ 733,336	¹ 743,914
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	26,288	26,288
未払金	398,175	319,159
未払費用	470,641	494,776
未払法人税等	356,283	561,349
未払消費税等	97,841	99,923
預り金	18,829	29,546
前受収益	4,757	19,990
賞与引当金	93,879	85,243
その他	51,773	28,664
流動負債合計	2,510,934	2,661,066
固定負債		
長期借入金	¹ 1,714,390	¹ 1,785,496
リース債務	89,470	63,182
その他	23,337	23,111
固定負債合計	1,827,198	1,871,789
負債合計	4,338,133	4,532,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金	483,600	483,600
資本剰余金合計	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,156,000	1,556,000
特別償却準備金	1,384	567
繰越利益剰余金	539,257	976,369
利益剰余金合計	1,699,141	2,535,436
株主資本合計	2,676,341	3,512,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	2,348
評価・換算差額等合計	335	2,348
純資産合計	2,676,006	3,510,288
負債純資産合計	7,014,139	8,043,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
カラオケボックス事業収入	14,302,274	14,961,230
その他の事業収入	7,729	1,928
売上高合計	14,310,004	14,963,159
売上原価		
カラオケボックス事業収入原価	11,338,854	11,512,467
売上原価合計	11,338,854	11,512,467
売上総利益	2,971,150	3,450,691
販売費及び一般管理費	¹ 1,775,508	¹ 1,662,871
営業利益	1,195,641	1,787,819
営業外収益		
受取利息	1,474	² 3,963
受取配当金	127	234
賃貸収入	11,327	9,925
協賛金収入	40,070	82,668
業務受託手数料	² 12,000	² 12,000
その他	8,489	19,249
営業外収益合計	73,488	128,041
営業外費用		
支払利息	38,491	25,417
社債利息	736	48
店舗撤去諸費用	16,111	2,401
その他	7,137	5,314
営業外費用合計	62,476	33,182
経常利益	1,206,653	1,882,678
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,204	³ 11,820
貸倒引当金戻入額	1,780	-
特別利益合計	4,984	11,820
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 19,677	⁴ 87,395
固定資産売却損	-	319
減損損失	⁵ 196,743	⁵ 21,143
その他	7,251	-
特別損失合計	223,672	108,859
税引前当期純利益	987,965	1,785,639
法人税、住民税及び事業税	507,976	794,112
法人税等調整額	66,384	40,033
法人税等合計	441,591	834,145
当期純利益	546,373	951,494

【カラオケボックス事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		61,561		65,298	
当期材料仕入高		1,836,087		1,935,911	
計		1,897,649		2,001,210	
期末材料たな卸高		65,298	1,832,351	73,112	1,928,098
労務費	1		3,697,755		3,792,032
経費	2		5,808,747		5,792,337
収入原価			11,338,854	100.0	11,512,467

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	71,348	62,850

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
リース料(千円)	113,925	41,276
配信料(千円)	572,183	632,834
減価償却費(千円)	1,232,455	1,138,659
賃借料(千円)	1,698,107	1,739,989
水道光熱費(千円)	944,639	913,945
消耗品費(千円)	390,827	506,736

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,600	483,600
資本剰余金合計		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	856,000	1,156,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	1,156,000	1,556,000
特別償却準備金		
前期末残高	2,582	1,384
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,198	817
当期変動額合計	1,198	817
当期末残高	1,384	567
繰越利益剰余金		
前期末残高	423,685	539,257
当期変動額		
剰余金の配当	132,000	115,200
当期純利益	546,373	951,494
別途積立金の積立	300,000	400,000
特別償却準備金の取崩	1,198	817
当期変動額合計	115,571	437,111
当期末残高	539,257	976,369

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,284,768	1,699,141
当期変動額		
剰余金の配当	132,000	115,200
当期純利益	546,373	951,494
当期変動額合計	414,373	836,294
当期末残高	1,699,141	2,535,436
株主資本合計		
前期末残高	2,261,968	2,676,341
当期変動額		
剰余金の配当	132,000	115,200
当期純利益	546,373	951,494
当期変動額合計	414,373	836,294
当期末残高	2,676,341	3,512,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	2,012
当期変動額合計	867	2,012
当期末残高	335	2,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	531	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	2,012
当期変動額合計	867	2,012
当期末残高	335	2,348
純資産合計		
前期末残高	2,262,500	2,676,006
当期変動額		
剰余金の配当	132,000	115,200
当期純利益	546,373	951,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	2,012
当期変動額合計	413,506	834,281
当期末残高	2,676,006	3,510,288

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～34年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～34年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度1,472千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「賃貸関連費用」(当事業年度2,926千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,958千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">509,757千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金412,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のほかに関係会社株式18,000千円を連結子会社である㈱カーブスジャパンの借入金(当期末残高1,700,000千円)に対して担保提供しております。</p>	建物	161,958千円	構築物	183千円	土地	347,616千円	計	509,757千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,025千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">498,778千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金364,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のほかに関係会社株式18,000千円を連結子会社である㈱カーブスジャパンの借入金(当期末残高1,300,000千円)に対して担保提供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産は区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	151,025千円	構築物	137千円	土地	347,616千円	計	498,778千円	長期貸付金	200,000千円		
建物	161,958千円																				
構築物	183千円																				
土地	347,616千円																				
計	509,757千円																				
建物	151,025千円																				
構築物	137千円																				
土地	347,616千円																				
計	498,778千円																				
長期貸付金	200,000千円																				
<p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱カーブスジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道コシダカ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">232,000千円</td> </tr> </table>	㈱カーブスジャパン	1,700,000千円	㈱北海道コシダカ	100,000千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	68,000千円	差引額	232,000千円	<p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱カーブスジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道コシダカ</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">333,200千円</td> </tr> </table>	㈱カーブスジャパン	1,300,000千円	㈱北海道コシダカ	290,000千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	66,800千円	差引額	333,200千円
㈱カーブスジャパン	1,700,000千円																				
㈱北海道コシダカ	100,000千円																				
当座貸越極度額	300,000千円																				
借入実行残高	68,000千円																				
差引額	232,000千円																				
㈱カーブスジャパン	1,300,000千円																				
㈱北海道コシダカ	290,000千円																				
当座貸越極度額	400,000千円																				
借入実行残高	66,800千円																				
差引額	333,200千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,062千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">507,584千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,750千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">140,659千円</td> </tr> <tr> <td>開店諸費用</td> <td style="text-align: right;">176,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">151,967千円</td> </tr> </table>	役員報酬	167,062千円	給料	507,584千円	賞与引当金繰入額	22,530千円	減価償却費	34,750千円	広告宣伝費	140,659千円	開店諸費用	176,665千円	支払報酬	151,967千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,210千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">528,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,299千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">163,664千円</td> </tr> <tr> <td>開店諸費用</td> <td style="text-align: right;">96,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">75,268千円</td> </tr> </table>	役員報酬	155,210千円	給料	528,208千円	賞与引当金繰入額	22,393千円	減価償却費	31,299千円	広告宣伝費	163,664千円	開店諸費用	96,599千円	支払報酬	75,268千円
役員報酬	167,062千円																												
給料	507,584千円																												
賞与引当金繰入額	22,530千円																												
減価償却費	34,750千円																												
広告宣伝費	140,659千円																												
開店諸費用	176,665千円																												
支払報酬	151,967千円																												
役員報酬	155,210千円																												
給料	528,208千円																												
賞与引当金繰入額	22,393千円																												
減価償却費	31,299千円																												
広告宣伝費	163,664千円																												
開店諸費用	96,599千円																												
支払報酬	75,268千円																												
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益に係る取引高</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table>	営業外収益に係る取引高	12,000千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益に係る取引高</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> </table>	営業外収益に係る取引高	14,318千円																								
営業外収益に係る取引高	12,000千円																												
営業外収益に係る取引高	14,318千円																												
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,187千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,187千円	車両運搬具	16千円	計	3,204千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,820千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	11,820千円																				
工具、器具及び備品	3,187千円																												
車両運搬具	16千円																												
計	3,204千円																												
工具、器具及び備品	11,820千円																												
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,545千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,062千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,677千円</td> </tr> </table>	建物	14,545千円	構築物	3,062千円	工具、器具及び備品	369千円	長期前払費用	1,700千円	計	19,677千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,404千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,701千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,395千円</td> </tr> </table>	建物	85,404千円	構築物	1,701千円	工具、器具及び備品	289千円	計	87,395千円										
建物	14,545千円																												
構築物	3,062千円																												
工具、器具及び備品	369千円																												
長期前払費用	1,700千円																												
計	19,677千円																												
建物	85,404千円																												
構築物	1,701千円																												
工具、器具及び備品	289千円																												
計	87,395千円																												

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
(1) 減損損失を認識した資産				(1) 減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314	前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503
信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182	瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577
長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002	動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039
新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232	北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651
富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491	南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370
長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239				
八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923				
秦野ながめき店	カラオケ店舗	建物等	8,797				
浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901				
本社	事務所	建物等	10,886				
群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565				
各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205				
(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗については、各店舗を資産グループとしております。				(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗については、各店舗を資産グループとしております。			
(3) 減損損失の認識に至った経緯 減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(120,084千円)として特別損失に計上いたしました。				(3) 減損損失の認識に至った経緯 減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,143千円)として特別損失に計上いたしました。			
事務所については、本社移転に伴い全額を減損損失(10,886千円)として特別損失に計上いたしました。				(4) 減損損失の金額 その内訳は建物18,373千円、構築物2,188千円、工具、器具及び備品581千円であります。			
売却予定資産については上記資産グループの帳簿価額を不動産鑑定に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,565千円)として特別損失に計上いたしました。							
POSレジについては設備更新に伴い使用中止としたことから、全額を減損損失(49,205千円)として特別損失に計上いたしました。							
(4) 減損損失の金額 その内訳は建物114,089千円、構築物5,832千円、工具、器具及び備品15,875千円、土地4,602千円、リース資産49,205千円、ソフトウェア7,137千円であります。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 カラオケボックス事業におけるPOSレジ設備(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 カラオケ事業におけるPOSレジ設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,266千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,955千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,146千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,683千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,848千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,911千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,443千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	37,955千円	未払法定福利費	4,699千円	未払事業税	44,146千円	未払事業所税	1,683千円	減損損失	81,929千円	貸倒引当金	1,848千円	投資有価証券評価損	1,661千円	その他	974千円	繰延税金資産合計	174,899千円	特別償却準備金	987千円	繰延税金負債合計	987千円	繰延税金資産の純額	173,911千円	流動資産 - 繰延税金資産	89,468千円	固定資産 - 繰延税金資産	84,443千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.2%	住民税均等割	4.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,463千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,571千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,229千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,677千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,392千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,852千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	34,463千円	未払法定福利費	4,267千円	未払事業税	23,571千円	未払事業所税	2,229千円	減損損失	64,834千円	貸倒引当金	2,703千円	投資有価証券評価損	1,661千円	その他	1,946千円	繰延税金資産合計	135,677千円	特別償却準備金	433千円	繰延税金負債合計	433千円	繰延税金資産の純額	135,244千円	流動資産 - 繰延税金資産	65,392千円	固定資産 - 繰延税金資産	69,852千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	1.6%	住民税均等割	2.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
賞与引当金	37,955千円																																																																																
未払法定福利費	4,699千円																																																																																
未払事業税	44,146千円																																																																																
未払事業所税	1,683千円																																																																																
減損損失	81,929千円																																																																																
貸倒引当金	1,848千円																																																																																
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																																
その他	974千円																																																																																
繰延税金資産合計	174,899千円																																																																																
特別償却準備金	987千円																																																																																
繰延税金負債合計	987千円																																																																																
繰延税金資産の純額	173,911千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	89,468千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	84,443千円																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
留保金課税	2.2%																																																																																
住民税均等割	4.0%																																																																																
その他	1.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																
賞与引当金	34,463千円																																																																																
未払法定福利費	4,267千円																																																																																
未払事業税	23,571千円																																																																																
未払事業所税	2,229千円																																																																																
減損損失	64,834千円																																																																																
貸倒引当金	2,703千円																																																																																
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																																
その他	1,946千円																																																																																
繰延税金資産合計	135,677千円																																																																																
特別償却準備金	433千円																																																																																
繰延税金負債合計	433千円																																																																																
繰延税金資産の純額	135,244千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	65,392千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	69,852千円																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
留保金課税	1.6%																																																																																
住民税均等割	2.0%																																																																																
その他	2.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(事業分離)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 株式会社北海道コシダカ</p> <p>(2)分離した事業の内容 北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス(フィットネス)事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあります。 その中で、中小のカラオケ店の閉店が相次ぐなど、大手チェーン同士の競合はますます激しさを増しております。 このような環境下で、当社が着実に成長していくためには、優良物件を対象とした居抜き出店の更なる推進、各地域の顧客ニーズの正確な把握並びに迅速かつ適確な営業施策への反映、カラオケ新業態の開発と展開が主要な課題であると認識しております。 これらの主要課題解決のために、今まで以上に地域に密着した情報を広く深く収集・分析し、これにもとづきスピーディーな意思決定を実現できる経営体制を漸次確立していく必要があります。 当社にとっての北海道地区は、更なる居抜き出店のそしてカラオケ新業態の強化対象地域であります。更なる店舗展開を行うためには、より積極的に地域の各業界と親交を深め、北海道の企業として認知されることが重要と考えております。加えて、当地域のみの固有業務としてカーブス(フィットネス)事業のエリアデベロッピングパートナーとして役割があり、FC加盟店を機動的に獲得していく必要があります。 以上を踏まえ、この度北海道地区の事業を分割し、100%子会社として分離いたしました。</p> <p>(4)事業分離日 平成20年9月1日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 分社型新設分割とし、物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法第805条に基づき株主総会の承認を要せず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行ってます。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)												
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益は認識しておりません。</p> <p>(2) 受取対価の種類 分離先企業の普通株式 10,000株</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p>資産の額</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>2,300千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>455,413千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>457,713千円</td></tr></table> <p>負債の額</p> <table><tr><td>流動負債</td><td>215,053千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>235,401千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>450,454千円</td></tr></table> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 該当事項はありません。</p>	流動資産	2,300千円	固定資産	455,413千円	合計	457,713千円	流動負債	215,053千円	固定負債	235,401千円	合計	450,454千円	
流動資産	2,300千円												
固定資産	455,413千円												
合計	457,713千円												
流動負債	215,053千円												
固定負債	235,401千円												
合計	450,454千円												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 111,500円27銭	1株当たり純資産額 146,262円00銭
1株当たり当期純利益金額 22,765円55銭	1株当たり当期純利益金額 39,645円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	546,373	951,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,373	951,494
期中平均株式数(株)	24,000	24,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>会社分割による組織再編</p> <p>当社は、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粋持株会社体制へ移行するとともに、同日付けで商号を株式会社コシダカホールディングスに変更いたしました。</p> <p>1. カラオケ事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 当社のカラオケ事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 カラオケボックス店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカホールディングス(旧社名 株式会社コシダカ) 承継会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ)</p>

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
	<p>2. 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粹持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。</p> <p>3. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。</p> <p>4. 分割した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="790 862 1050 1003"> <tr> <td>流動資産</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,594百万円</td> </tr> </table> <p>株式取得による子会社の買収 当社は平成22年7月30日開催の当社取締役会決議を経て、平成22年9月1日付けで株式会社スポーツの株式を取得いたしました。詳細は連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載の通りであります。 また、株式会社スポーツの株式会社三井住友銀行に対する債務について当社が連帯保証を行っております。</p>	流動資産	214百万円	固定資産	3,293百万円	流動負債	1,091百万円	固定負債	2,594百万円
流動資産	214百万円								
固定資産	3,293百万円								
流動負債	1,091百万円								
固定負債	2,594百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社群馬銀行	9,152	3,972
		アスカシアター株式会社	65	3,250
		計	9,217	7,222

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託)		
		日経225ノーロードオープン	15,797,274	8,923
		りそな日本株オープン	7,731,005	3,992
		ドルマネーファンド	3,638,762	2,161
		計	27,167,041	15,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,225,956	752,493	281,080 (18,373)	3,697,370	1,575,108	440,890	2,122,262
構築物	240,994	108,930	6,047 (2,188)	343,877	138,314	49,491	205,563
車両運搬具	21,714	2,992	-	24,706	14,916	5,325	9,790
工具、器具及び備品	3,199,552	553,997	113,170 (581)	3,640,379	2,624,124	644,775	1,016,255
土地	503,816	-	-	503,816	-	-	503,816
リース資産	125,184	-	-	125,184	39,973	25,036	85,210
有形固定資産計	7,317,216	1,418,414	400,298 (21,143)	8,335,334	4,392,436	1,165,518	3,942,898
無形固定資産							
ソフトウェア	30,541	6,300	-	36,842	16,435	6,142	20,406
その他	4,065	-	-	4,065	-	-	4,065
無形固定資産計	34,607	6,300	-	40,908	16,435	6,142	24,472
長期前払費用	87,512	9,690	11,582	85,620	50,767	12,497	34,852
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店	カラオケボックス13店舗の新築工事	225,437千円
	既存店	カラオケボックス41店舗のリニューアル工事他	527,055千円
構築物	新規出店	カラオケボックス13店舗の看板工事	44,944千円
	既存店	カラオケボックス41店舗のリニューアル工事他	63,986千円
工具、器具及び備品	新規出店	カラオケボックス13店舗のカラオケ機器	111,474千円
	既存店	カラオケ機器の新機種との入替	253,438千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	既存店	リニューアル工事による除却	281,080千円
工具、器具及び備品	既存店	カラオケ機器の新機種との入替	80,588千円

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,572	2,974	-	860	6,686
賞与引当金	93,879	85,243	93,879	-	85,243

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,310
預金	
当座預金	3,550
普通預金	1,430,018
定期預金	63,888
定期積金	1,000
小計	1,498,458
合計	1,558,769

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそなカード株式会社	4,660
株式会社ジェーシービー	1,864
株式会社オリエントコーポレーション	13
合計	6,539

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,347	117,515	116,322	6,539	94.7	18.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	70,503
用度品他雑品	22,924
販促物貯蔵品	972
収入印紙・切手	284
合計	94,684

二．関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社北海道コシダカ	575,329
合計	575,329

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
有限会社富士建物	30,000
株式会社テーオーシー	24,525
株式会社東急レクリエーション	12,916
大和リース株式会社	15,900
株式会社オータニ	12,000
その他	591,121
合計	686,462

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ株式会社	65,885
三井食品株式会社	42,163
三国コカ・コーラボトリング株式会社	11,937
利根コカ・コーラボトリング株式会社	9,217
日世株式会社	8,413
その他	47,793
合計	185,410

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	156,860
株式会社群馬銀行	148,000
株式会社三井住友銀行	88,618
株式会社横浜銀行	80,004
しのめ信用金庫	60,072
その他	210,360
合計	743,914

ハ．未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給料	353,271
東京電力株式会社	17,370
前橋社会保険事務所	17,027
中部電力株式会社	8,003
東北電力	7,779
その他	91,324
合計	494,776

二．未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	362,599
住民税	104,830
事業税	93,919
合計	561,349

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社群馬銀行	539,000
株式会社足利銀行	311,150
株式会社横浜銀行	171,655
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,118
しなのめ信用金庫	138,146
その他	465,427
合計	1,785,496

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koshidakaholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、及び確認書

第41期第1四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月13日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年4月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条2項第7号（吸収分割に関する事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コシダカの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コシダカが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社分割による組織再編」及び「株式取得による子会社の買収」が重要な後発事象に記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社分割による組織再編」及び「株式取得による子会社の買収」が内部統制報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社分割による組織再編」及び「株式取得による子会社の買収」が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。